

# 調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議長 槻山 隆 様



報告年月日	令和元年8月29日		
実施日(期間)	令和元年7月29日～令和元年7月31日		
実施場所 (行先等)	北海道 網走市、美幌町、紋別市		
事業区分 (いずれかに○)	研 修 調査研究 要望・陳情活動 会 議		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光振興事業の取り組みについて</li> <li>・しゃきっとプラザの運営について</li> <li>・外国人就労推進事業について</li> </ul>		
報告者	(会派名) 清 和 会	(代表者) 勝 浦 伸 行	
参加者	議 員 沼倉憲二	議 員 小山雄幸	
	議 員 佐藤雅子	議 員 千田恭平	
	議 員 佐々木久助	議 員 佐藤 浩	
	議 員 門馬 功	議 員 勝浦伸行	
報告要旨	1. 目 的・・・・・・・・別紙(1) 2. 概 要・・・・・・・・別紙(2) 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙(3)		
主 要 資料名			

## 観光振興事業の取り組みについて【 網走市：7月29日(月) 】

### 1. 視察目的

一関市においては、人口減少に歯止めがかからず、地域経済の停滞に繋がっている。市でも移住・定住政策を進めてはいるが、際立った実績は挙げられていない状況にある。人口減は全国的な流れであり、今後50年間は人口の増加は望めないという話も聞く。そのような中、交流人口の増加を図ることは地域経済に活性化をもたらすことから、観光振興に力を入れている網走市に赴き、今後に向けた論議の参考とするため、取組内容について研修を行った。

### 2. 視察先概要

網走市：人口 35,237人 (R元7月末住民基本台帳人口)、世帯数 17,945、  
面積 471.km<sup>2</sup>

オホーツク海に面しており、年間を通じて晴天が多く、年間降水量、降雪量は少ない。海に面するため、積雪量や寒気についても海流の影響で陸部に比べ和らいでおり、北海道東部としては比較的温暖な気候である。毎年1月中旬より流水が到来し、最盛期には沿岸を埋め尽くすほどの流水がみられたが、最近では地球温暖化の影響もあり、海氷域面積の減少や流水の観測期間の短縮が見られる。

#### 【観光振興事業について】

平成26年度から30年度の5年間は、観光客入れ込み数は140万人から160万人台で推移している。観光客宿泊数は35～38万人台で推移している。外国人宿泊者数は平成18年度に20,000人ほどだったものが、平成30年度には41,500人と倍増している。主な観光振興事業は次のとおりである。

#### ① サイクルアドベンチャーオホーツク事業

北見市、大空町、小清水町との連携事業。地域資源を活用したサイクルツーリズムやアドベンチャーコンテンツの開発を行い、観光客の誘客促進を図っている。具体的には冬期間の流水ライドツアーや網走湖上のファットバイク（太いタイヤが特徴で、砂利道や不整地、雪の上でも走ることが出来る）での走行など。事業費1200万円でサイクリング拠点設置、レンタサイクル購入、ガイドの育成、アドベンチャーコンテンツの開発、ツアーイベントの企画を行っている。

#### ② オホーツクシートゥサミット開催事業

網走市と小清水町を舞台とした環境スポーツイベント「オホーツク SEA TO SUMITTO。」小清水町がモンベルフレンドタウンに登録され、平成29年4月に

モンベルと網走市との間で包括連携協定を締結したことにより開催することになった。1日目は開会式と環境シンポジウム、2日目にカヤック、自転車、登山のアクティビティを行うもの。令和参加元年6月の実績は参加者122名、事業費800万円。

### ③ オホーツク網走マラソン

網走の魅力を内外に発信し、地域の活性化や経済波及効果に寄与するとともに市民の健康増進、ホスピタリティ精神の向上育成、障害者のスポーツの推進を図ることを目的に実施。9月に実施予定。定員はフルマラソン600名、5Km300名、3Km100。

### ④ 広域観光の取組

#### ○ひがし北海道空港連携海外観光客誘致事業

トラベルバー（WEBサイト）での情報発信、VJ台湾によるセミナー開催及びセールスコール、ひがし北海道観光パンフレットの作成

#### ○各種協議会への参画

- ・一般社団法人ひがし北海道自然美への道DMO（地域連携DMO）
- ・女満別空港整備・利用促進協議会
- ・ひがし北海道観光キャンペーン協議会
- ・女満別空港国際チャーター便誘致協議会
- ・プライムロードひがし北・海・道促進協議会（オホーツク地域部会）

### ⑤ 外国人観光客誘客の取組

#### ○観光PR

- ・海外航空会社、旅行者へのセールスコール
- ・旅行博や商談会への参画
- ・旅行会社、メディアなどの招へい
- ・海外旅行誌への記事掲載

#### ○受入環境整備

- ・観光案内所への外国語対応スタッフ配置、SNSでの情報発信
- ・外国語パンフレットの作成
- ・ホームページの多言語化
- ・観光施設巡りバスの運行
- ・フリーWi-Fiの整備

#### ○商品造成

- ・閑散期対策商品造成事業
- ・鉄道利用型観光客誘客促進事業

### 3. 参考とすべき事項・所感

網走市は、網走湖、能取湖といった大きな湖のほか、涛沸湖、藻琴湖、リヤウシ湖があり、101.93 km<sup>2</sup>と広大な湖沼面積を占めている。これらの湖沼と流氷といった自然を活用した観光事業を展開しており、かつては夏の観光客が大部分をしめていたが、近年は夏季と冬季の観光客入込数が同じような状態で推移している。これはやはり、冬季のイベントを充実してきたことが考えられる。普段に地元にあるものを観光的なものにプロデュースしていくことの重要性を感じさせられた。

外国人の入込数は台湾、香港が多いが、雪を見たいということから、北海道が好きな方が多く、今まで来た方が、行ったことがない北海道ということで、東北海道をめぐるということである。1泊2万程度の方が多く、台湾、アジアを受け入れることを考える必要があるとの認識である。その他の国はマレーシア、シンガポールであり、東欧はニセコ町が多く、増えているのは東南アジアとのことである。国内観光客は減少しているが、国内旅行は人口減少でマーケットが縮小している。国内観光客を手抜きする訳ではないが、減少分を外国人でカバーするのが戦略とのことである。一関市でも将来的には、国内観光客の減少は避けて通れない道であり、岩手県も台湾直行便を設けるなどしていることから、台湾現地の方々の観光ニーズをもっと良く知る必要があると感じる。当市の藤沢地域はベトナムとの深い交流をもっているし、大東地域にある企業はベトナムに工場を持っている。一関市でも観光、経済面においても台湾、ベトナムなど外国にもっと目を向けることが重要と考える。

## しゃきっとプラザの運営について【 美幌町：7月30日(火) 】

### 1. 視察目的

美幌町にあつては、平成16年に保健センター・福祉センター・健康増進センターを統合した施設「しゃきっとプラザ」を設置。この施設は、「赤ちゃんからお年寄りまでの保健サービス」、「高齢者や障害児(者)等への福祉サービス」、「住民みんなの健康づくり実践機会」を一体的に提供し、「長生きを楽しめるまちづくり」を推進するため、健康づくり、高齢者福祉、障害福祉、児童・母子福祉、社会福祉、地域福祉の機能をもつ保健と福祉の複合施設として建設された。一関市においても保健、医療、福祉について、乳幼児から高齢者までのあらゆる年代に対して様々な施策を展開しているところであることから、しゃきっとプラザの運営について、今後に向けた論議の参考とするため、取組内容について研修を行った。

### 2. 視察先概要

美幌町：人口 19,316人 (H30度末住民基本台帳人口)、世帯数9,476、  
面積438.41km<sup>2</sup>

オホーツク海沿岸と北見内陸地帯の中間に位置し、オホーツク海流・海霧・流氷の影響を受けやすく、夏には一時高温を記録するものの年間を通すと冷涼な気候で、降水量も道内では最も少なく、日照(時間の長さ)率は国内有数の地域。

#### 【しゃきっとプラザの運営について】

平成16年度の竣工当初より町が施設管理を行っており、運動指導室及び健康浴室の運営についてのみ平成24年度までは社会福祉協議会へ委託していた。健康増進にかかる体制の見直しから、平成25年度から町直営で運営している。

##### ① しゃきっとプラザ導入経緯

平成12年度に、町民が安心して暮らせるまちづくりを目指し、住民による「保健・医療・福祉ネットワークシステム検討委員会」を設置し、「美幌町保健・医療・福祉ネットワークシステム基本計画」を策定。ネットワークシステム構築のため、保健福祉総合センター整備の促進が必要とされ、平成13年度から設置された「保健・医療・福祉ネットワーク推進委員会」において、具体的機能等について検討された。

・構造 鉄筋コンクリート造、一部鉄筋コンクリート・鉄骨造3階建

・面積 3,203.73m<sup>2</sup>

1階 1,139.38m<sup>2</sup> 集団検診ホール・和室・プレイルーム・喫茶ほか

- 2階 904.11 m<sup>2</sup> 事務室・住民活動室・会議室・相談室ほか
- 3階 1,146.59 m<sup>2</sup> 運動指導室・健康遊浴室・調理実習室・講習室ほか
- ・建築費 10億3千万円、総事業費 11億6千万円
- ・完成 平成16年9月10日
- ・入居 民生部保健福祉グループ、児童支援グループ  
社会福祉協議会、地域包括支援センター、就労支援B型事業所  
地域住民活動室等

② プラザの利用について

主な施設として

- ・運動指導室 ランニングマシン、筋力トレーニングマシンを設置
- ・健康遊浴室 プールでの水中歩行など

60歳以上が60%を占め、近年は60歳未満の割合が徐々に多くなっている。

③ シャキプラ教室について

町が雇用している運動指導員が講師となり、一番広い面積を持つ集団検診ホール及び健康遊浴室で実施する運動教室。要支援や要介護者になることを防ぐ役割を果たしている。

④ プラザの維持管理

年間運営維持管理費合計 5,180万円ほど

(光熱水費等維持管理経費 3,410万円、人件費等運営管理費 1,740万円)

3. 参考とすべき事項・所感

保健、福祉、医療関係の事業が同一の場所で実施できることや関係機関がすべてコンパクトに集中しており、窓口の一本化が図られていた。一関市は市域が広いいため、超高齢社会を迎え、出来る限り施設を集中し、バス利用で通える体制を整える必要があると考える。施設が役場と繋がっており、また、施設内に住民ボランティアが自由に活用できる住民活動室が設けられ行政が身近に感じられる。このことから当市の施設の建て替えや改修の際には参考になるものと思われる。

## 外国人就労推進事業について【 紋別市：7月31日(水) 】

### 1. 視察目的

大都市圏への一極集中が進み、どの地方都市でも人口の流出はなかなか食い止められない状況にある。人口減少、少子高齢化が進み、それに伴い生産年齢人口も減ってきており、労働力不足が懸念されている。また、日本全体としても人手不足に陥っており、2018年時ハローワークの有効求人倍率は1.59倍、日本で働く外国人の数は146万人と過去最高を記録している。

一関市でも移住・定住の施策も展開してきているが、なかなか人口減少に歯止めをかけることが出来ず、外国人の方々の就労を念頭に置いた事業展開を検討する必要があると考える。

いち早く、外国人就労の推進に向けて取り組んでいる紋別市に赴き、今後に向けた論議の参考とするため、取組内容について研修を行った。

### 2. 視察先概要

紋別市：人口 21,750人 (R元6月末現在)、世帯数 11,898、  
面積 830.67 km<sup>2</sup> ※外国人人口 430人

オホーツク海沿岸のほぼ中央に位置し、気候は冷涼で、特に冬季は流氷の到来もあり、寒冷になる。冷涼な気候、自然災害の少なさ、東京直行便などの特性を最大に活かし、平成29年6月には「紋別避暑地化」を宣言。首都圏をはじめ、関西以西からの羽田空港乗り継ぎによる利用促進、さらには東南アジア諸国からの誘客に取り組んでいる。

#### 【外国人労働者対策等への姿勢と取り組み】

紋別市では、観光客誘致や合宿誘致、避暑地化構想で夏場に来てもらい、一定期間住んでもらうことやお試し移住、UIターン募集などにより、少しずつではあるが移住者は増えている。それでも自然減には及ばず、これからは外国人の方々との共生社会を早期に目指していこうとしている。特に水産業や農業での技能実習生は毎年増えている。外国の方々との地域づくりも一緒にやっ行って行かないと成り立たないと考えており、できるだけ技能実習生の住環境、生活環境を良くしたいと考え、様々な交流の場、学習の場を設け、また、紋別にきていただけるように取り組んでいる。

① 技能実習生の受入状況（令和元年6月末現在）

		1号	2号		3号		計
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
水産加工業	中国	52	33	36	5	0	126
	ベトナム	55	32	27	19	0	133
	タイ	17	17	17	2	0	53
農業・酪農	ベトナム	21	26	10	6	0	63
林業	中国	3	0	0	0	0	3
計		148	108	90	32	0	378

外国人労働者の受け入れについては、水産加工業の人手不足が引き金となった。従業員が高齢の女性が多く危機感があった。平成12年から外国人研修生を受け入れ、1年の研修、2年の技能実習に中国人に来てもらっていた。民間企業が外国人労働者の仲介人となり受け入れている。中国が発展してくるとタイ、ベトナムからも受け入れるようになった。外国人に選ばれる環境づくりが大変との認識を持っている。

② 国際交流サロン

紋別市で研修する外国人実習生との交流を発展したもの。日本文化体験、市民交流、日本語学習の機会を提供。将来、紋別市に移住、定住を希望する支援を行い続ける。

平成30年の日本文化体験講座は、日本食づくり、華道体験、茶道体験、着付け体験など。

③ 交通費助成事業

外国人の方の、それぞれの国での交通機関の利用の仕方が異なることから、安心して利用してもらうために、まずは、バスの乗り方教室を実施し、バスの乗り方を理解していただく。説明後、バスを用いて乗車から降車までの流れを体験してもらう。買い物等における生活環境整備を図るため、市内バス1乗車につき100円で利用できるよう支援している。

④ 国際化推進員

外国人の市内企業への本格採用を推進するため、紋別市で平成30年度より、タイ人2名を嘱託職員として採用。1名は外国人を採用しようとしている企業のサポートや技能実習生のフォローアップ。もう1名は外国人観光客の誘客を強化するため、インバウンド・アウトバウンド両方の対応を目的としている。



### ⑤ 今後の取組

- ・市内企業の外国人就労へのニーズ把握。外国人の習慣や出入国管理、難民認定法などの理解を深める取り組みを実施。
- ・市の情報、市内企業情報の発信力向上。市内企業へ国内外で開催されるジョブカフェ参加の支援を、国際化推進員を活用し実施。
- ・出入国管理法、難民認定法改正による新たな外国人材の受け入れ制度により、外国人の受入加速が予測される。外国人に選ばれるための生活環境の整備を充実させる。

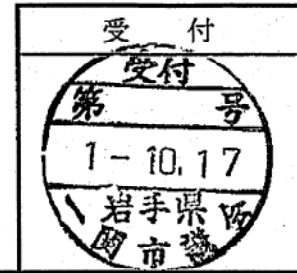
### 3. 参考とすべき事項・所感

一関市人口推計ビジョン(平成 27 年 10 月)によると、生産年齢人口は平成 27 年(2015 年)に 66,154 人あったものが、令和 12 年(2030 年)には 48,394 人と 17,760 人減、減少率は約 27%となると推計されている。単純に現状の生産を維持し続けるとすれば、17,760 人も労働力不足を招くことになる。AI の進歩や技術革新により、そこまでの労働力不足は生じないとしても、かなりの不足が見込まれる。紋別市では、水産加工業の労働力不足に端を発した外国人技能実習生や、滞在型観光の来訪者を、地域を支える大きな柱と考え「外国人との共生社会の実現」に取り組んでいるとのことであり、紋別市は自ら外国人の方を採用することにより、市内企業と外国人の橋渡しを行っている。近年、全国において介護現場の人手不足から、外国人の介護労働者を積極的に受け入れているようであるが、外国人労働者を安い給料で酷使する介護事業者も多く、訴訟を起こされているケースも出ているそうである。このようなことを無くすためにも、前段のような取り組みは重要だと考える。

一関市においても、外国人の方々の労働力が必要となることが見込まれ、「外国人との共生社会実現」は、大変参考になる考え方と感じる。また、早めの市内企業の外国人就労ニーズ把握も必要と考える。

# 調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議員 梶山 隆 様



報告年月日	令和元年10月17日
実施日(期間)	令和元年9月17日～令和元年9月18日
実施場所 (行先等)	つくば市 KEK (高エネルギー加速器研究機構)
事業区分 (いずれかに○)	研 修 調査研究 要望・陳情活動 会 議
事業内容	・ ILC 関連施設 Belle II 測定器等見学会
報告者	(会派名) 清 和 会 (代表者) 勝 浦 伸 行
参加者	議 員 沼倉憲二 議 員 佐々木久助 議 員 勝浦伸行 議 員 門馬 功
報告要旨	1. 目的・・・・・・・・別紙(1) 2. 概要・・・・・・・・別紙(2) 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙(3)
主要 資料名	

## 1. 視察目的

一関市においては、ILC（国際リニアコライダー）を基軸としたまちづくりを掲げており、ILC 誘致実現を目指しているところである。見学する Belle II（ベル・ツー）測定器は、ILC の小型版といえる測定器である。加速器の定期検査中だけしか見学できないものであり、今後に向けた論議の参考とするため、既に設置されている加速器の実態・状況等について研修を行った。

## 2. 視察先概要

高エネルギー加速器研究機構（つくば市）：

1997(H9)年4月1日に文部省高エネルギー物理学研究所・東京大学原子核研究所・東京大学理学部附属中間子科学研究センターを改組・統合して発足し、2004(H16)年4月1日に高エネルギー物理学・加速器科学・物理構造化学などの総合研究機関とし、国立大学法人法により設置された大学共同利用機関法人。

KEKB 加速器は電子と陽電子を正面衝突させる周長 3 km の円形加速器であり、Belle 測定器とともに 2008 年度の小林・益川両氏のノーベル物理学賞受賞に貢献した。SuperKEKB は KEBB 実験値の約 40 倍に高めたもので、2019 年 3 月から本格的な物理実験を開始した。

## 3. 参考とすべき事項・所感

ILC の衝突実験には、ビームを衝突実験に必要なエネルギーまで加速すること、極小ビーム（ナノビーム）の生成が必須とされている。

加速については、ニオブ等の超伝導体で作った超伝導高電界加速空洞を「クライオモジュール」で超低温まで冷却し、加速空洞の内表面は超伝導状態になり電気抵抗を生じさせず、空洞内に極めて効率良くエネルギーを送り込むことができるようにする必要があるが、現在、ILC の評価基準を満たす性能を達成しており、超伝導加速空洞の量産化に向けて順調に研究開発が進んでいるとのことである。

ナノビームの生成については、目標に近い世界最小の 41 ナノメートルのナノビームを実現しているとのことであり、ILC 設置に係る技術的な課題はクリアしているとの感触を得た。

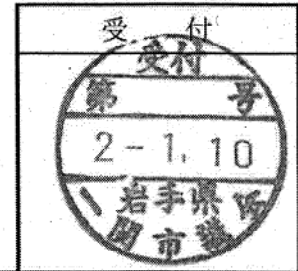
施設内での放射線・放射能についての対策についても講義を受けたが、放射化はビームがぶつかる限られた場所でおこり、ビームを安全に止めるビームダンプに最も多くでき、ビームを吸収するおよそ 100 トンの水にトリチウムが発生する。この水は管理された装置の中で密封され、循環水として運用され増えることはない。万が一漏水した場合に備え、漏水を回収する市杭や貯水槽を備えて部屋の外への拡散

を防止する仕組みを考えているようである。

空気中に出来る放射性物質としては、酸素、窒素、アルゴンが放射化されるが、放射性物質の量は少なく、半減期が短い（2分から2時間弱）ものが多く、運転停止後に急速になくなる（2分から2時間弱）ということであった。加速器運転中は必要に応じ、トンネル内の空気を内気循環させるとともに、空気モニターや排気フィルターを設置し、放射化の可能性のある塵埃を捕集するなど放射性物質を外に漏れさせないように、ビームダンプ水同様、2重、3重の対策を考えているとのことであった。

# 調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議長 槻山 隆 様



報告年月日	令和2年1月10日	
実施日(期間)	令和元年12月17日～12月19日	
実施場所 (行先等)	熊本県荒尾市、阿蘇市、山鹿市	
事業区分 (いずれかに○)	<input checked="" type="radio"/> 研修    調査研究    要望・陳情活動    会議	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バイオマス発電所について</li> <li>・商店街再生の取り組みについて</li> <li>・廃棄物処理施設について</li> </ul>	
報告者	(会派名) 清和会	(代表者) 勝浦伸行
参加者	議員 沼倉憲二 議員 佐藤雅子 議員 佐々木久助 議員 門馬 功	議員 小山雄幸 議員 千田恭平 議員 佐藤 浩 議員 勝浦伸行
報告要旨	1. 目的・・・・・・・・別紙(1) 2. 概要・・・・・・・・別紙(2) 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙(3)	
主要 資料名	     	

## ㈱有明グリーンエネルギー荒尾バイオマス発電所について

【 荒尾市：12月17日(火) 】

### 1. 視察目的

一関市は、資源エネルギー循環型社会を標榜し、その一環として、国のバイオマス産業都市構想の認定を受けているところである。殊にも、市の概ね70%が山林でおおわれているが、木材価格の低迷により間伐材は放置されるなど、山林の荒廃化が進んでおり、加えて木材のカスケード利用が十分果たせていないなど、林業振興のためにも、木質バイオマスの活用に大きな期待が高まっている状況にある。そのような中、既に木質バイオマスを活用した熊本県荒尾市の㈱有明グリーンエネルギー荒尾バイオマス発電所に赴き、今後に向けた論議の参考とするため、取組内容について研修を行った。

### 2. 視察先概要

荒尾市：人口 52,258 人 (R元11月末住民基本台帳人口)、世帯数 24,175  
面積 57.37 km<sup>2</sup> (可住地面積 48.20 km<sup>2</sup>)

熊本県の西北端に位置し、北は福岡県大牟田市に接し、東には小岱山<sup>しょうたいさん</sup>がそびえ、西は有明海に面する県境のまち。明治以降は、三井三池炭鉱と石炭産業により発展。現在は福岡県大牟田市のベッドタウンとしての性格を持つ。九州最大規模のレジャー施設「グリーンランド」や世界文化遺産に登録された「万田坑(三池炭鉱)」などの観光資源も有する。

### 【㈱有明グリーンエネルギー(荒尾バイオマス発電所運営)について】

設立は2014年1月(資本金9000万円)と設立から5年ほどしか経っていない企業で、発電所は2016年6月に荒尾バイオマス発電所、2018年8月に荒尾第二発電所が稼働を開始。主に熊本県内の製材所から出る端材などの一般木材や間伐材などの未利用材を燃料とし、年間8,800万キロワット(一般家庭約24,000世帯分相当)の発電を行う。発電した電気は「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の設備認定を受け、全量を外部へ売電している。

### 3. 参考とすべき事項・所感

1日当り440～460tのチップを使うとのことである。燃料となる一般材、間伐材、建築廃材については、株主である松本木材(株)と産廃事業者である(株)石崎商店で取り扱っていることから、燃料供給の問題については何ら問題がないとのことであった。木の根については水分が多いと能力を発揮できないことから、使用しないとのこと。燃焼後の灰については、一部を路盤材、肥料として活用している。

一般財団法人日本木質バイオマスエネルギー協会によると、2018年12月現在の熊本県内の木質バイオマス発電所数は2ヶ所で、発電用の木材の収集に関して、発電所同士で競合が起きる可能性は低いと思われる。岩手県内では6ヶ所稼働しており、木材の収集に競合を招くことが考えられる。

農林水産政策研究所が岩手県を事例とした分析を行った結果では、輸送距離を50Kmとして収集範囲を設定した場合、約80%の区域で他の発電所と木材の競合はなく、輸送距離を100Kmとした場合、収集範囲の95%が複数の発電所で収集範囲が重なる恐れがあるとのことである。

一関で木質バイオマス発電所を設置する場合は、これらを念頭に発電規模や燃料となる木材のカスケード利用について検討していくことが不可欠と感じた。

若手中心の新たな商店街組織づくりと自立的な集客事業による商店街の再生について

【 阿蘇市：12月18日(水) 】

## 1. 視察目的

一関市の中心市街地の活性化は、具体的な動きが見られず、衰退の一步である。阿蘇神社に隣接する阿蘇一の宮門前町商店街において、危機感を持った商店街の二代目を中心となり、賑わいの再生、商店街の活性化を果たした若手組織「若きゃもん会」について、研修を行った。

## 2. 視察先概要

阿蘇市：人口 27,038 人（平成 27 年国勢調査人口）、世帯数 10,048

面積 376.30 km<sup>2</sup>

熊本県の北東部、阿蘇地域のほぼ中央に位置している。地形は、阿蘇五岳を中心とする世界最大級のカルデラや広大な草原を有している。阿蘇くじゅう国立公園に指定されており、自然資源が大変豊富な地域である。平成 28 年に熊本地震が発生し、阿蘇神社が甚大な被害を受けたが、隣接する阿蘇一の宮門前町商店街は、復興のため結束強化し、自立自走した組織づくりを行った。

### ○「若きゃもん会」の結成と「金曜夜市」の開催

平成 15 年商店街の将来に危機感を持った二代目を中心となり、会を結成した。まずは、30 年続く「金曜夜市」の賑わいを復活させるべく、仲間を巻き込みながら連帯感を醸成し、企画の推進により集客に成功した。

### ○桜並木を活用した「お座敷商店街」の開催

平成 23 年、商店街の通りに畳を敷き、低予算で賑わいを創出させた。

### ○「水基（みずき）」を活用した観光 PR

親世代に観光客が利用できる水飲み場「水基」を商店街通りに配置したが、価値を再考し、各店舗に有る「水基」巡りの小冊子を発行し、観光資源とした。

### ○震災後に商店街の法人化

「若きゃもん会」が中心となり、震災後の結束強化や路地や街路樹を一体的に整備するため、一般社団法人を設立し、復興とともに自立自走した組織づくりを目指している。

### ○年間来訪者

平成 23 年 年間約 20 万人

平成 27 年 年間約 30 万人



### 3. 参考とすべき事項・所感

生まれ育った商店街で、将来の危機感を持った若者が、結束して衰退した商店街を復活させるべく独自の行動力で再生させたことは、正に「やる気」の結果である。

当市においても、今後の施策に大いに参考とすべき事項が多くあった。

## 山鹿市清掃センター

【山鹿市：12月19日（木）】

### 1、視察目的

・当市の喫緊の課題である、清掃センター建設に向けた視察を行う。

山鹿市では、平成14年に地元と締結した協定書があり、施設の使用期限が平成24年度となっていた。期限が迫り、様々な処理方法を検討したが、最終的に間欠運転式ストーカ炉による焼却処理による施設建設を進め、平成31年4月から施設利用がスタートした。

### 2、視察先概要

・山鹿市は、平成17年に山鹿市・鹿北町・菊鹿町・鹿本町及び鹿央町の1市4町が合併した市である。熊本県の北部に位置し、北は福岡県・大分県、東は菊池市、南は熊本市に接し、北部に山林があり、南部に菊池川流域を中心とした平野部に田園地帯が広がる。気候は温暖で、肥沃な土地に恵まれた自然と、歴史・伝統に育まれた文化の薫り高い地域です。

面積は、299.69㎥で、人口5万2264人（平成27年）であり、人口減少の傾向が続くと予測されている。

### 3. 参考とすべき事項・所感

・山鹿市では、鹿央町にある山鹿植木広域行政事務組合クリーンセンターでごみの処理を行っていた。平成14年に地元と締結した協定書があり、施設の使用期限が平成24年度までと定められており、処理方策について様々な検討を進めた。

当初、焼却施設を建設しない方法を模索し、ごみの分別・減量化に取り組みました。市が所有するバイオマスセンターで、生ごみを処理し可燃ごみは他自治体、民間施設に委託する事を前提に取り組みをスタートさせましたが、他自治体との交渉では、焼却施設に余裕がないことや他自治体のごみを焼却することに対する地元住民の反対もあり焼却委託は断念せざるをえない事となりました。また、生ごみの資源化の過程においても、完成商品（肥料）を販売する際、分別を徹底（異物混入）することが非常に困難で住民負担が増すこと、また、運搬経費の増額が発生するため、生ごみのバイオマスセンター

での処理についても断念したということでした。

様々な実験的な取り組みを進めた結果、山鹿市では期限延長の協議を重ね、地元の理解を経て、平成31年3月31日までの使用延長に関する協定を締結し、新たに設置する廃棄物処理施設の建設予定地を、平成26年3月31日までに公表し、平成31年3月31日までに施設を完成させることを延長の条件としました。

新施設は、真新しい施設であり、非常に清潔感があり排ガス対策も十分に検討されていました。

今回の視察により、地元住民との協議、約束、協定は非常に重要であること。正しい説明により安全性の理解、地域貢献の在り方を説明していくことが大変重要であることをあらためて学びました。

当市の施設建設に、時間の余裕はありませんが、懇切丁寧な説明と地元、市民の十分な理解を進め、最先端でこの地域の誇りとなるような施設建設を進める事の重要性を確認した。

# 調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議長 槻山 隆 様



報告年月日	令和2年 3 月 18 日
実施日(期間)	令和2年2月8日～令和2年2月8日
実施場所 (行先等)	岩手県公会堂(盛岡市内丸11-2)
事業区分 (いずれかに○)	研 修 調査研究 要望・陳情活動 会 議
事業内容	・2019年度第3回政策フォーラム
報告者	(会派名) 清 和 会 (代表者) 勝 浦 伸 行
参加者	議 員 佐々木久助
報告要旨	1. 目的・・・・・・・・・・別紙(1) 2. 概要・・・・・・・・・・別紙(2) 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙(3)
主 要 資料名	

## 1. 目的

議会及び議員の活動とその支援のあり方について、議会事務局の視点から議論を深め、改革の方向性を探る。

## 2. 概要

北海道栗山町における議会基本条例の制定から10年あまり経過したが、他方で総務省は、地方議会のあり方に関する報告書を相次いで公表して、人口減少社会における地方議会及び議員のあり方を問い直している。

報告者では、議会事務局のあり方についても指摘している。この点については、議会事務局研究会主催のシンポジウムにおいて多くの議論が交わされてきたが、報告書の認識では、十分に成果を上げていないということのようである。

岩手県立大学大学院総合政策研究科では、地域政策研究センター・公共政策研究所との共催を含め、議会基本条例等をテーマに、議会改革をめぐるシンポジウムを開催してきたが、議論すべき課題は依然として数多い。

人口減少社会において議会の役割がますます重要になることを踏まえ、議会及び議員の活動のあり方について議論を深めるため、公共政策フォーラム「議会及び魏委の活動とその支援の在り方」が開催された。

(1) 日時 令和2年2月8日(土) 13:00~17:00

(2) 場所 岩手県公会堂21号室(盛岡市内丸11-2)

(3) 主催 岩手県立大学大学院総合政策研究科

(4) 対象 議会議員及び議会事務局職員

(5) 内容

① 開場 13:30

② 開会 14:00

③ 挨拶 14:05

④ 講演 14:10~15:10

テーマ「議会事務局の仕事とは何か？」

講師 滋賀県大津市議会事務局次長 清水克士 氏

⑤ 報告 15:20~15:50

テーマ「事務局からみた北上市議会の歩み」

講師 北上市議会事務局議事課長 小原昌江 氏

⑥ 意見交換 16:00~16:50

⑦ 閉会 16:50

3 参考とすべき事項・所感 別添のとおり

# 調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議長 槻山 隆 様



報告年月日	令和 2年 3月30日
実施日(期間)	令和 2年 3月17日
実施場所 (行先等)	東京都 小平市 東武公園
事業区分 (いずれかに○)	研 修 ○調査研究 要望・陳情活動 会 議
事業内容	バイオトイレ視察 東京都 小平市・東武公園に設置されたバイオトイレの視察
報告者	(会派名) 清和会 (代表者) 勝浦 伸行
参加者	勝浦 伸行
報告要旨	1. 目的・・・・・・・・別紙 2. 概要・・・・・・・・別紙 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙
主 要 資料名	

## 別紙

### 1. 目的

一関市の大きな行政課題が、全国・県内他市町村に比べ遅れている汚水処理率の向上である。課題としては、下水道区域をこれ以上広げることの困難さと市域の広さに課題がある。また、水道未通水地域や電源確保が難しい山間地もあり、浄化槽による水洗化が困難な地域や公園も多い。そのような中、今後注目されるバイオトイレを視察研修する。

### 2. 概要

東京都 小平市・東部公園に設置されたバイオトイレの視察。

別紙 チラシ添付

### 3. 参考とすべき事項・所感

これまでも、様々な「バイオトイレ」が紹介されてきましたが、今回小平市に設置されたバイオトイレ「エコまるくん」は、これまでのバイオトイレの常識を覆すもので、非常に注目度が高いと考えます。

このトイレを開発したのは(株)エコまるくんであり、当日は代表取締役 鳴瀧 泰史、主任研究員 上岡 良 氏の2名により、設置された東武公園において説明を伺いました。設置されたデモ機は非常に完成度が高く、量産化の準備段階であるということでした。この成果は、土壌式バイオトイレの実績によるものであり、その設置数は西日本を中心に200以上の実績があるということでした。

注目すべき点は、商用電源、上下水道不要で3t車で自由に移動でき、災害時にも非常に重要な役割を果たしてくれるその性能でした。

また、これまでのバイオトイレと違い、水洗式のため臭いもなく、水は高度処理され、常に(6000回程度でノーメンテナンス)キレイな水が、天井に取り付けた太陽光発電で循環利用されます。

この研究には、松本 聡(東京大学名誉教授・秋田県立大学名誉教授)(財)日本土壌協会会長が研究者として関わり、平成29年7月には、東北経済産業省より中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律第4条第1項に認定されて研究開発を続けています。

